

## 2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL)03 - 5294 - 7411  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	47,020	4.2	5,052	13.7	5,272	2.0	3,701	△1.9
2021年6月期第3四半期	45,122	—	4,444	—	5,169	—	3,771	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 3,275百万円 (△7.7%) 2021年6月期第3四半期 3,547百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	93.19	—
2021年6月期第3四半期	94.41	—

(注) 2020年6月期は、決算期変更の経過期間となり15か月間(2019年4月1日~2020年6月30日)を対象とした変則決算となりますので、2020年6月期第3四半期は、2019年4月1日~2019年12月31日の連結経営成績を対象としております。このため、比較対象となる期間が異なることから、2021年6月期第3四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	45,197	31,174	68.5
2021年6月期	45,443	30,218	66.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 30,948百万円 2021年6月期 29,993百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,800	5.6	4,600	4.0	5,200	2.3	3,600	6.8	90.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期3Q	40,426,000株	2021年6月期	40,426,000株
2022年6月期3Q	1,003,385株	2021年6月期	461,690株
2022年6月期3Q	39,715,845株	2021年6月期3Q	39,949,167株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年3月31日)におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いておりますが、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況も残っております。先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善により、経済社会活動が正常化に向かっているものの、感染症の影響だけでなく、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇などによる経済の下振れリスクに留意する必要があります。

また当社グループが事業を展開するアジア地域の経済は、国による濃淡はあるものの回復傾向が続いております。

当社グループでは、従業員のリモートワークへの移行やオフライン系業務のオンライン化を実施することで、ビジネスを安定的に継続させてまいりました。特にリモートワークについては、そのメリットを活かした新しい働き方が定着しつつあり、生産性向上に寄与しました。

このような状況の中、当社グループは、第13次中期経営計画の2年目となる当連結会計年度において、グループ基本方針である「ビジネスのデザインを変えよう!!- お客様と生活者の「変わる」とともに-Reframe, Connect, Create」のもと成長戦略の積極投資を実行しております。

マーケティング支援(消費財・サービス)事業においては、2021年5月に子会社化した株式会社リサーチ・アンド・イノベーションが運営するCODE(買い物情報や商品評価情報が登録できるスマホアプリ)を用いたリサーチなどは順調に推移しており、CXマーケティングプラットフォームの確立に向けた準備を進めております。また、資本業務提携を行った株式会社スイッチメディアとはテレビCM出稿の最適化を支援するソリューションの共同開発を推進しております。

マーケティング支援(ヘルスケア)事業においては、医療消費者に関するデータやサービスの重要性の高まりを成長への好機と捉え、株式会社Welbyなどのパートナーとによるデータ収集の強化や生活者(消費+健康)の領域拡大を図っております。また、医療消費者・医療従事者から収集した膨大なデータを価値のある情報に変換し、提供する力の強化に向けてデータサイエンス系人材育成(投資)を加速化させてまいります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、「お客様のDX推進パートナー」の実現にむけオンラインセミナーなどの販促活動、DX支援のサービス化、インテージグループの総合力を活用した顧客課題解決への提案など積極的な営業活動を展開しております。

また、前中期経営計画より進めております働き方改革についても、新型コロナウイルス感染症によるリモートワーク主体の環境下においても、コミュニケーションの活性化や知見の共有化が促進されております。引き続き、当社グループで働く人たちが自律的・自発的に成長できる機会の提供を追求するなど、個々人のパフォーマンスを最大限に発揮させる新しいワークスタイルの創造と確立を目指してまいります。

こうした取り組みのもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高47,020百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益5,052百万円(同13.7%増)、経常利益5,272百万円(同2.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,701百万円(同1.9%減)となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

#### ① マーケティング支援(消費財・サービス)事業

マーケティング支援(消費財・サービス)事業の連結業績は、売上高30,262百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益2,724百万円(同41.0%増)の増収増益となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査、カスタムリサーチ事業が堅調に推移しました。また、リモート環境にシフトした営業活動、サービス展開が定着化してきたことにより、全体的に堅調に推移しました。

海外事業については、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けている国はあるものの、全体的には増収増益基調であり、オンライン調査を主業務とする株式会社データスプリングは好調に推移しました。

投資活動においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、半導体不足などの社会的情勢の影響に伴い、上期から第4四半期への時期ずれが一部あるものの、株式会社リサーチ・アンド・イノベーション、2020年3月に子会社化した株式会社データスプリングを中心に全体的には計画通りに進捗しております。

利益面については、国内外ともに増販による増益となっております。

#### ② マーケティング支援(ヘルスケア)事業

マーケティング支援(ヘルスケア)事業の連結業績は、売上高11,374百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益

2,016百万円（同5.8%減）の減収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアにおいて、主力事業であるリサーチ事業が投資活動に伴う人材教育の強化及びリソース再配置により前年の水準を下回っております。CRO（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査につきましては、事業全体の抜本的な改善の取り組みにより、収益性は改善しつつあります。また、データサイエンス事業は、臨床開発業務の稼働率が高い水準で推移したこと等により、前年同期を上回っております。一方、株式会社協和企画においては新型コロナウイルス感染症の影響にともないプロモーション事業（※1）の苦戦が続いておりますが、エデュケーション事業およびメディア事業の拡充拡販に伴い、前年を上回る水準で推移しております。

利益面については、リサーチ事業の投資活動に伴う人材教育の強化及びリソース再配置による売上減少の影響を受けております。

### ③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高5,384百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益311百万円（同15.8%減）の減収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、既存業界向けのソリューションの売上が減少しました。一方で、株式会社ビルドシステムとエヌ・エス・ケイ株式会社は新規案件の獲得に伴い前年を上回る売上高を確保しております。

なお、デジタルシフト/スマートシフトへの環境変化を捉え、お客様のDXニーズに対し総合的に提案ができる営業組織「DX共創センター」を設立し、新規共創分野での拡販を進めております。

利益面については、新型コロナウイルス感染症による売上減少の影響を受けております。

※1 プロモーション事業は、医療に関する広告媒体の取扱い、医薬品販売促進資材の制作、医学・薬学に関する学会の運営などをおこなう事業をいいます

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し、27,544百万円となりました。これは、現金及び預金が4,703百万円、仕掛品が436百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が5,218百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ595百万円減少し、17,652百万円となりました。これは、繰延税金資産が191百万円増加したものの、のれんが155百万円、投資有価証券が343百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は246百万円減少し、45,197百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ678百万円減少し、12,017百万円となりました。これは、買掛金が564百万円、短期借入金が292百万円増加したものの、未払法人税等が421百万円、未払消費税等が589百万円、賞与引当金が992百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ522百万円減少し、2,005百万円となりました。これは、長期借入金が318百万円、退職給付に係る負債が197百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は1,201百万円減少し、14,023百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ955百万円増加し、31,174百万円となりました。これは、自己株式が912百万円増加し、その他有価証券評価差額金が521百万円減少したものの、利益剰余金が2,292百万円増加したことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月7日付「2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,226,080	9,522,935
受取手形及び売掛金	9,450,967	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,669,246
商品	10,090	12,480
仕掛品	2,145,904	1,709,118
貯蔵品	91,687	125,971
その他	1,273,797	1,511,764
貸倒引当金	△3,359	△7,027
流動資産合計	27,195,168	27,544,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,160,441	1,069,019
器具備品（純額）	281,373	255,025
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	497,884	492,936
有形固定資産合計	3,937,855	3,815,137
無形固定資産		
のれん	1,809,797	1,654,176
その他	2,175,533	1,942,417
無形固定資産合計	3,985,330	3,596,593
投資その他の資産		
投資有価証券	6,496,876	6,153,316
繰延税金資産	2,143,477	2,335,321
退職給付に係る資産	6,343	21,699
その他	1,683,677	1,735,368
貸倒引当金	△5,637	△4,907
投資その他の資産合計	10,324,736	10,240,798
固定資産合計	18,247,922	17,652,529
資産合計	45,443,091	45,197,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,829,961	3,394,083
短期借入金	32,780	324,840
リース債務	208,011	209,712
未払法人税等	1,236,802	815,592
未払消費税等	1,434,149	844,638
賞与引当金	2,300,925	1,308,636
ポイント引当金	2,009,437	2,119,745
その他	2,644,517	3,000,465
流動負債合計	12,696,584	12,017,715
固定負債		
長期借入金	623,090	304,460
リース債務	331,627	327,199
株式給付引当金	154,252	172,683
役員退職慰労引当金	41,198	4,800
退職給付に係る負債	1,251,809	1,054,242
資産除去債務	100,446	101,754
その他	25,757	40,144
固定負債合計	2,528,181	2,005,284
負債合計	15,224,765	14,023,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,788,330	1,786,851
利益剰余金	26,068,018	28,360,421
自己株式	△367,494	△1,280,181
株主資本合計	29,867,560	31,245,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,921	182,854
為替換算調整勘定	390,079	414,552
退職給付に係る調整累計額	△968,475	△894,434
その他の包括利益累計額合計	125,525	△297,028
非支配株主持分	225,240	225,248
純資産合計	30,218,325	31,174,018
負債純資産合計	45,443,091	45,197,018



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	45,122,266	47,020,568
売上原価	30,560,604	30,417,429
売上総利益	14,561,661	16,603,139
販売費及び一般管理費	10,117,100	11,550,346
営業利益	4,444,561	5,052,792
営業外収益		
受取利息	3,767	2,714
受取配当金	40,301	52,727
持分法による投資利益	251,835	310,199
投資事業組合運用益	381,290	—
その他	153,239	63,050
営業外収益合計	830,435	428,691
営業外費用		
支払利息	15,631	11,500
投資事業組合運用損	—	47,289
為替差損	31,174	35,560
その他	58,720	114,936
営業外費用合計	105,526	209,287
経常利益	5,169,470	5,272,197
特別利益		
投資有価証券売却益	359,574	254,104
特別利益合計	359,574	254,104
特別損失		
投資有価証券評価損	162,500	127,716
退職給付費用	—	20,796
特別損失合計	162,500	148,513
税金等調整前四半期純利益	5,366,544	5,377,788
法人税等	1,630,008	1,672,235
四半期純利益	3,736,536	3,705,552
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,030	4,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,771,567	3,701,118

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	3,736,536	3,705,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237,982	△528,213
為替換算調整勘定	5,482	24,287
退職給付に係る調整額	43,162	74,040
その他の包括利益合計	△189,337	△429,885
四半期包括利益	3,547,199	3,275,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,576,294	3,278,564
非支配株主に係る四半期包括利益	△29,094	△2,897

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式544,600株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が914,972千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において、自己株式が1,280,181千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点としては、ソフトウェア開発において、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一部の案件については一定期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,135千円増加し、売上原価は2,002千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,132千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,825千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	27,766,572	11,595,353	5,760,340	45,122,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	27,766,572	11,595,353	5,760,340	45,122,266
セグメント利益	1,932,859	2,141,751	369,950	4,444,561

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	30,262,051	11,374,483	5,384,034	47,020,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	30,262,051	11,374,483	5,384,034	47,020,568
セグメント利益	2,724,482	2,016,911	311,399	5,052,792

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。